

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月12日

【四半期会計期間】 第107期第2四半期(自平成27年2月1日至平成27年4月30日)

【会社名】 株式会社オハラ

【英訳名】 OHARA INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 齋藤 弘和

【本店の所在の場所】 神奈川県相模原市中央区小山一丁目15番30号

【電話番号】 042-772-2101(代)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 中島 隆

【最寄りの連絡場所】 神奈川県相模原市中央区小山一丁目15番30号

【電話番号】 042-772-2101(代)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 中島 隆

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第106期 第2四半期 連結累計期間	第107期 第2四半期 連結累計期間	第106期
会計期間	自 平成25年11月1日 至 平成26年4月30日	自 平成26年11月1日 至 平成27年4月30日	自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日
売上高 (千円)	14,052,624	11,481,142	24,797,010
経常利益 (千円)	687,443	385,631	494,636
四半期(当期)純利益 (千円)	133,967	325,970	17,342
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	823,730	2,356,881	2,018,621
純資産額 (千円)	39,514,386	42,724,664	40,672,595
総資産額 (千円)	53,533,106	57,356,859	54,823,721
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	5.51	13.40	0.71
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.9	73.5	73.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,436,617	1,157,416	3,969,867
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	353,080	717,463	576,153
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	955,669	493,014	1,510,371
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	10,581,263	12,098,308	11,673,215

回次	第106期 第2四半期 連結会計期間	第107期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年2月1日 至 平成26年4月30日	自 平成27年2月1日 至 平成27年4月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.15	10.13

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
4. 第106期より、連結子会社の決算日を提出会社の決算日である10月31日に変更いたしました。この変更により、第106期第2四半期連結累計期間は、従来の決算日が8月31日の連結子会社については平成25年9月1日から平成26年4月30日までの8ヶ月間、9月30日の連結子会社については平成25年10月1日から平成26年4月30日までの7ヶ月間を連結しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、一部に弱さが見られたものの、緩やかな回復が続きました。アジア地域では、中国において景気の拡大テンポが一段と緩やかになり、その他の地域でも経済成長が減速しました。米国経済は、個人消費及び設備投資の増加を背景に、景気の回復が続きました。欧州経済は、地政学的リスクが懸念されたものの、景気は持ち直しの動きが続きました。日本経済は、企業部門に改善が見られ、緩やかな回復基調が続きました。

当社グループの光事業の関連市場では、デジタルカメラは、コンパクトタイプ、レンズ交換式タイプともに、前年を下回る状況が続きました。露光装置は、半導体向け、液晶向けともに堅調に推移しました。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間の売上高は11,481百万円（前年同期比18.3%減）、売上総利益は2,396百万円（同21.8%減）、販売費及び一般管理費は2,455百万円（同9.5%減）、営業損失は59百万円（前年同期は353百万円の営業利益）となりました。経常利益は、持分法による投資損失を営業外費用に計上した一方、受取配当金や試作品等売却収入を営業外収益に計上したことなどにより、385百万円（前年同期比43.9%減）となりました。四半期純利益は、固定資産除却損を特別損失に計上した一方、固定資産売却益や投資有価証券売却益を特別利益に計上したことなどにより、325百万円（同143.3%増）となりました。

なお、前連結会計年度より、当社グループの経営管理の効率化を図るため、連結子会社の決算日を8月31日（一部子会社は9月30日）から当社の連結決算日である10月31日に変更したことに伴い、前第2四半期連結累計期間には、当該子会社の平成25年9月及び10月の2ヶ月間（一部子会社は平成25年10月の1ヶ月間）における業績を反映しております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

光事業

当事業の売上高は8,109百万円（前年同期比18.6%減）、営業損失は27百万円（前年同期は392百万円の営業利益）となりました。決算期を変更した連結子会社の平成25年9月及び10月の2ヶ月間（一部子会社は平成25年10月の1ヶ月間）における業績を除いた値と比較すると、デジタルカメラ向け光学機器用レンズ材の顧客の在庫調整が進展したことなどにより、売上高は増加いたしました。歩留りの悪化や価格競争の激化などにより、営業損失を計上いたしました。

エレクトロニクス事業

当事業の売上高は3,371百万円（前年同期比17.7%減）、営業損失は31百万円（前年同期は39百万円の営業損失）となりました。決算期を変更した連結子会社の平成25年9月及び10月の2ヶ月間における業績を除いた値と比較すると、露光装置向け高均質光学ガラスや石英ガラスの販売が増加した一方、特殊用途向け極低膨張ガラスセラミックスの販売が減少いたしました。また、石英ガラスの損益改善が遅れていることなどにより、営業損失を計上いたしました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は57,356百万円（前連結会計年度末比4.6%増）となりました。これは主に、建設仮勘定や投資有価証券の増加があったことなどによるものであります。

流動資産の残高は28,853百万円（同3.0%増）となりました。これは、たな卸資産のうち、仕掛品が減少したものの、現金及び預金や受取手形及び売掛金が増加したことなどによるものであります。

固定資産の残高は28,503百万円（同6.3%増）となりました。これは、有形固定資産において、建設仮勘定が増加したことや、投資その他の資産において、投資有価証券が時価評価により増加したことなどが主な要因であります。

流動負債の残高は9,724百万円（同0.3%減）となりました。これは、短期借入金が増加したことなどが主な要因であります。

固定負債の残高は4,907百万円（同11.5%増）となりました。これは、長期借入金が増加したことなどが主な要因であります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は42,724百万円（同5.0%増）となりました。これは、その他有価証券評価差額金や為替換算調整勘定が増加したことなどが主な要因であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ425百万円増加し、12,098百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,157百万円（前年同期比52.5%減）となりました。

これは、たな卸資産の減少による収入421百万円があったほか、減価償却費を687百万円計上したものの、売上債権の増加による支出52百万円があったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は717百万円（前年同期比103.2%増）となりました。

これは、投資有価証券の売却による収入232百万円があったものの、定期預金の預入による支出295百万円や有形固定資産の取得による支出824百万円があったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は493百万円（前年同期比48.4%減）となりました。

これは、長期及び短期借入金の減少による支出244百万円があったほか、配当金の支払額が242百万円となったことなどによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は373百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	76,000,000
計	76,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年4月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,450,000	25,450,000	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	25,450,000	25,450,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年2月1日～ 平成27年4月30日	-	25,450	-	5,855,000	-	7,930,598

(6) 【大株主の状況】

平成27年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
セイコーホールディングス株式会社	東京都中央区銀座4-5-11	4,702	18.5
キヤノン株式会社	東京都大田区下丸子3-30-2	4,694	18.4
京橋起業株式会社	東京都中央区銀座5-6-1	4,688	18.4
三光起業株式会社	東京都中央区銀座5-6-1	1,638	6.4
株式会社トプコン	東京都板橋区蓮沼町75-1	673	2.6
セイコーインスツル株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬1-8	610	2.4
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	400	1.6
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	163	0.6
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	150	0.6
バンク オブ ニューヨー ク ジーシーエム クライアント アカウンツ イー アイエルエム(常任代理 人 株式会社三菱東京UFJ銀 行決済事業部)	MERRILL LYNCH FINANCIAL CENTRE 2 KING EDWARD STREET LONDON EC1A 1HQ U.K. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	138	0.5
計	-	17,860	70.2

(注) 1. 上記のほか、自己株式が1,124千株あります。

2. 上記所有株式のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	163千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	150千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,124,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,321,700	243,217	-
単元未満株式	普通株式 3,800	-	-
発行済株式総数	25,450,000	-	-
総株主の議決権	-	243,217	-

【自己株式等】

平成27年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社オハラ	神奈川県相模原市中央区 小山 1 - 15 - 30	1,124,500	-	1,124,500	4.4
計	-	1,124,500	-	1,124,500	4.4

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年2月1日から平成27年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年11月1日から平成27年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,007,225	12,755,119
受取手形及び売掛金	5,790,325	6,003,278
電子記録債権	-	51,791
有価証券	999,663	999,676
商品及び製品	1,782,385	1,850,531
仕掛品	4,907,358	4,533,834
原材料及び貯蔵品	2,197,582	2,257,129
繰延税金資産	37,726	41,078
その他	331,339	413,741
貸倒引当金	31,343	52,363
流動資産合計	28,022,262	28,853,816
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,630,466	13,056,496
減価償却累計額	6,070,967	6,402,603
建物及び構築物(純額)	6,559,499	6,653,893
機械装置及び運搬具	15,056,581	15,497,835
減価償却累計額	12,069,652	12,550,338
機械装置及び運搬具(純額)	2,986,929	2,947,496
工具、器具及び備品	11,296,630	11,301,783
減価償却累計額	2,228,202	2,291,491
工具、器具及び備品(純額)	9,068,428	9,010,292
土地	326,909	321,951
建設仮勘定	524,858	1,227,671
有形固定資産合計	19,466,625	20,161,305
無形固定資産	81,102	84,882
投資その他の資産		
投資有価証券	6,009,963	6,950,552
長期貸付金	460,000	460,000
退職給付に係る資産	159,940	172,910
繰延税金資産	110,159	124,449
その他	513,668	548,943
投資その他の資産合計	7,253,731	8,256,855
固定資産合計	26,801,459	28,503,043
資産合計	54,823,721	57,356,859

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,304,964	1,325,020
電子記録債務	730,002	789,726
短期借入金	5,528,117	5,013,299
未払法人税等	102,031	203,853
繰延税金負債	177,662	211,230
賞与引当金	520,548	406,539
役員賞与引当金	72,109	24,250
未払金	976,395	1,194,157
その他	338,540	556,508
流動負債合計	9,750,372	9,724,585
固定負債		
長期借入金	2,139,360	2,402,900
繰延税金負債	1,241,015	1,433,368
退職給付に係る負債	661,808	705,807
役員退職慰労引当金	229,742	242,213
環境対策引当金	17,101	17,101
資産除去債務	90,522	90,522
その他	21,203	15,695
固定負債合計	4,400,753	4,907,609
負債合計	14,151,126	14,632,195
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,855,000	5,855,000
資本剰余金	7,930,785	7,930,785
利益剰余金	24,966,662	25,036,775
自己株式	1,549,086	1,549,086
株主資本合計	37,203,361	37,273,474
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,106,441	2,899,409
為替換算調整勘定	1,068,796	2,269,174
退職給付に係る調整累計額	226,871	261,143
その他の包括利益累計額合計	2,948,365	4,907,440
少数株主持分	520,868	543,748
純資産合計	40,672,595	42,724,664
負債純資産合計	54,823,721	57,356,859

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年4月30日)
売上高	14,052,624	11,481,142
売上原価	10,986,423	9,084,906
売上総利益	3,066,200	2,396,236
販売費及び一般管理費	2,712,461	2,455,654
営業利益又は営業損失()	353,738	59,418
営業外収益		
受取利息	35,167	25,719
受取配当金	53,530	70,168
受取地代家賃	5,324	4,903
為替差益	212,307	190,500
持分法による投資利益	31,637	-
試作品等売却収入	10,957	102,934
その他	86,115	81,945
営業外収益合計	435,041	476,172
営業外費用		
支払利息	44,311	25,600
固定資産除却損	54,089	493
持分法による投資損失	-	4,673
その他	2,936	355
営業外費用合計	101,337	31,122
経常利益	687,443	385,631
特別利益		
固定資産売却益	257,871	144,869
投資有価証券売却益	-	187,039
特別利益合計	257,871	331,909
特別損失		
固定資産除却損	-	23,658
事業整理損	205,257	-
のれん償却額	73,245	-
特別損失合計	278,502	23,658
税金等調整前四半期純利益	666,812	693,882
法人税等	487,124	337,848
少数株主損益調整前四半期純利益	179,687	356,034
少数株主利益	45,720	30,063
四半期純利益	133,967	325,970

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年4月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	179,687	356,034
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	89,175	792,967
為替換算調整勘定	489,907	1,068,813
退職給付に係る調整額	-	35,919
持分法適用会社に対する持分相当額	64,959	174,984
その他の包括利益合計	644,043	2,000,847
四半期包括利益	823,730	2,356,881
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	763,440	2,285,045
少数株主に係る四半期包括利益	60,290	71,835

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	666,812	693,882
減価償却費	942,392	687,314
持分法による投資損益(は益)	31,637	4,673
事業整理損	205,257	-
のれん償却額	73,245	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	36,348	-
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	-	1,979
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	36,314
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	16,737	12,471
役員賞与引当金の増減額(は減少)	27,527	49,808
賞与引当金の増減額(は減少)	171,705	126,775
環境対策引当金の増減額(は減少)	39,000	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,319	20,176
投資有価証券売却損益(は益)	-	187,039
受取利息及び受取配当金	88,698	95,887
支払利息	44,311	25,600
為替差損益(は益)	10,988	141,411
固定資産売却損益(は益)	260,997	163,396
固定資産除却損	54,089	24,151
売上債権の増減額(は増加)	1,183,031	52,810
たな卸資産の増減額(は増加)	972,419	421,266
仕入債務の増減額(は減少)	773,372	3,461
その他	127,566	7,691
小計	2,943,244	1,117,895
利息及び配当金の受取額	92,166	292,686
利息の支払額	48,292	26,549
法人税等の支払額	550,500	226,615
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,436,617	1,157,416
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	162,558	295,010
定期預金の払戻による収入	300,817	10,009
有価証券の取得による支出	-	999,676
有価証券の償還による収入	-	1,000,000
投資有価証券の売却による収入	-	232,500
有形固定資産の取得による支出	896,801	824,724
有形固定資産の売却による収入	511,210	210,136
無形固定資産の取得による支出	5,879	22,130
子会社株式の取得による支出	73,245	-
その他	26,623	28,567
投資活動によるキャッシュ・フロー	353,080	717,463

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	21,000	400,000
長期借入れによる収入	-	600,000
長期借入金の返済による支出	651,115	444,033
割賦債務の返済による支出	2,891	6,167
配当金の支払額	242,694	242,814
少数株主への配当金の支払額	37,968	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	955,669	493,014
現金及び現金同等物に係る換算差額	165,628	478,154
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,293,496	425,092
現金及び現金同等物の期首残高	9,287,766	11,673,215
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,581,263	12,098,308

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法について、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込み期間及び支払見込み期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年4月30日)
受取手形割引高	191,944千円	132,956千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年4月30日)
給与手当	616,326千円	522,169千円
賞与引当金繰入額	115,477	116,964
役員賞与引当金繰入額	38,172	24,485
役員退職慰労引当金繰入額	16,737	15,705
退職給付費用	53,641	56,855
貸倒引当金繰入額	2,715	21,163
研究開発費	371,477	373,429
環境対策引当金繰入額	39,000	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年4月30日)
現金及び預金勘定	10,693,272千円	12,755,119千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	112,008	656,810
現金及び現金同等物	10,581,263	12,098,308

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年11月1日至平成26年4月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年1月28日 定時株主総会	普通株式	243,255	10	平成25年10月31日	平成26年1月29日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年11月1日至平成27年4月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年1月29日 定時株主総会	普通株式	243,254	10	平成26年10月31日	平成27年1月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	光事業	エレクトロニクス事業	合計(注)
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	9,956,775	4,095,849	14,052,624
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	9,956,775	4,095,849	14,052,624
セグメント利益又は損失()	392,847	39,108	353,738

(注) セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、連結子会社の決算日は8月31日又は9月30日であり、同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っておりましたが、当社グループの経営管理の効率化を図るため、前第1四半期連結会計期間より各社決算日を連結決算日に変更いたしました。

この変更により、前第2四半期連結累計期間は、決算日が8月31日の連結子会社については平成25年9月1日から平成26年4月30日までの8ヶ月間、決算日が9月30日の連結子会社については平成25年10月1日から平成26年4月30日までの7ヶ月間を連結しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年11月1日 至平成27年4月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	光事業	エレクトロニクス事業	合計(注)
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	8,109,692	3,371,450	11,481,142
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	8,109,692	3,371,450	11,481,142
セグメント損失()	27,961	31,456	59,418

(注) セグメント損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額	5円51銭	13円40銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	133,967	325,970
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	133,967	325,970
普通株式の期中平均株式数(株)	24,325,526	24,325,462

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年6月11日

株式会社オハラ
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 正 史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅 川 昭 久 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長 田 洋 和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オハラの平成26年11月1日から平成27年10月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年2月1日から平成27年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年11月1日から平成27年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オハラ及び連結子会社の平成27年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。